

施策名：急速に進化する情報通信技術の普及・活用

事業名	担当課・室名	ページ
おおいたIoTプロジェクト推進事業(地域経済牽引IoTプロジェクト推進事業分を含む)	情報政策課	1 / 5
IT人材確保支援事業	情報政策課	2 / 5
電気通信格差是正事業	情報政策課	3 / 5
電子申請等受付システム構築事業	情報政策課	4 / 5
モバイルワーク推進事業	情報政策課	5 / 5

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	おおいたIoTプロジェクト推進事業 (地域経済牽引IoTプロジェクト推進事業分を含む)		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保		
	総合評価			A	継続・見直し	事業実施課(室)名	情報政策課		評価者
施策区分	急速に進化する情報通信技術の普及・活用								

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	IOT (Internet of Things) ・ビッグデータ・AI (人工知能) 等先進的IoT技術の活用による有望成長市場の創出(第4次産業革命)が世界的に進み、日本でも政府主導の取組が進むなか、地域の中小企業等においては先進的IoT技術の活用が進んでいない状況にある。	事業の目的	県内企業のIoT・ビッグデータ・AIのビジネス活用促進を図るため、大分県IoT推進ラボを運営し、シーズとニーズのマッチングや有望プロジェクトへの助成などを行うことにより、大分県版第4次産業革命“OITA4.0”を具体化する先進事例の創出を進める。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
IOTプロジェクトの支援	①	67,000	総コスト		106,822	107,987
①IoTを活用したサービスの製品化など、ビジネス性を有しかつ地域課題を解決するプロジェクトを実施するコンソーシアムに対する補助(全5件 ※うち1件は地域経済牽引IoTプロジェクト推進事業分)	②	10,000	事業費		66,822	67,987
②行政課題解決のためのデータ収集や分析に係る委託(全3件)	③	3,374	(うち一般財源)		26,019	32,119
先進セミナーの開催等IoTプロジェクトの紹介・周知	④		人件費		40,000	40,000
③IoTの普及やビジネス展開に向けた活用事例の紹介などを行うフォーラムや、産学官民の参加するアイデアソン等の開催(全7回※うち1回は地域経済牽引IoTプロジェクト推進事業分)	計	80,374	職員数(人)		4.00	4.00

活動指標	指標名(単位)		達成度				評価割合	指標名(単位)		達成度				評価割合	評価
	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	28年度	29年度		30年度	最終達成(31年度)						
IoTプロジェクトに対する補助件数(件)	目標値		6		5	5	83%	IoT先進セミナー等の開催件数(件)	目標値		4		4	4%	a
	実績値		5						実績値		7				
	達成率		83.3%						達成率		175.0%				
IoTプロジェクトに係る委託件数(件)	目標値		2		3	2	12%	目標値							
	実績値		3					実績値							
	達成率		150.0%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
IoTプロジェクト認定件数(件)	目標値			11		11	a	IoT推進ラボにおいて、製造業、農林水産業など様々な分野の課題(ニーズ)、IoT等の技術(シーズ)を持つ企業等とのマッチングや、フォーラム開催等普及啓発を行ったことにより、合計22件のIoTプロジェクト認定を達成し、県内企業のIoTへの取組を促すことができた。
	実績値			22				
	達成率			200.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> IoT、AI、ビッグデータ等の活用における中小企業向けの具体的手法等に関する情報収集及び普及啓発 IoTやAI、ロボット等の技術を有する県外企業の呼び込みと県内への定着、県内企業との連携促進 プロジェクトの普及による県内産業の生産性向上等への貢献と地場企業等の新ビジネス拡大 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 「第4次産業革命」時代に即した県内企業のビジネスモデルの転換の促進 “OITA4.0”の取組を加速することによる生産性の向上や新たなビジネス展開の推進 IoTプロジェクト取組事例の横展開 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	IT人材確保支援事業		事業期間	平成29年度～平成32年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
	A			事業実施課(室)名	情報政策課		施策区分	急速に進化する情報通信技術の普及・活用
総合評価	継続・見直し		事業実施課(室)名	情報政策課		評価者	情報政策課長 安藤 善之	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	IOTの拡がりなどにより様々な業種でIT人材が求められている。加えて人手不足により全国的にIT人材が不足していることから、大分県版第4次産業革命「OITA4.0」を実現するためにはIT人材の確保育成が課題である。	事業の目的	IT人材の確保・育成を図るため、小中学生向けのプログラミング体験、高校生向けのアイデアソン、社会人向けの育成事業や人材交流など、各年代層に応じた施策を実施する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①アプリケーション等開発人材育成支援事業 県内IT企業の現役技術者による即戦力人材育成事業(週2回、9月～3月まで開催)への支援	①	3,500	総コスト		25,875	28,952
②未来のIT技術者発見事業 小中学生対象のプログラミング体験教室開催(大分市、豊後高田市、竹田市)	②	3,014	事業費		10,875	13,952
高校生対象のアイデアソンの開催(2日間)	③	2,690	(うち一般財源)		5,843	8,223
※アイデアソンとは、同じテーマについて皆で集中的にアイデアを出し合うことにより、優れた成果を競い合ったり新たな発想を創出しようとする取り組みのこと	④		人件費		15,000	15,000
③おおいたIT人材塾開催事業 セミナーやグループワーク等の開催(全9回)	計	9,204	職員数(人)		1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価		
	アプリ等開発人材育成支援事業参加者の修了割合(%)	目標値			70.0	70.0		70.0	38%	IT人材塾参加者の卒業割合(%)	目標値		75.0			75.0	75.0
	実績値		66.7				実績値				74.0						
	達成率		95.3%				達成率				98.7%						
未来のIT技術者発見事業における参加者数(人)	目標値			90	80	80	33%	目標値									
	実績値			88				実績値									
	達成率			97.8%				達成率									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果	
	未来のIT技術者発見事業参加者の中でプログラミング、IoTへの興味が向上した者の割合(%)	目標値			100	100		100	a
	実績値			94.3					
	達成率			94.3%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 大分県版第4次産業革命「OITA4.0」を支える基盤である「IT人材」の育成強化 人手不足が進む中、県外IT企業・人材との連携推進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 即戦力となるIT人材の確保を支援するとともに、子どもの頃からITへの興味関心を高める教育を充実するなど、世代別・体系的なIT人材育成施策の展開 人材の裾野を拡げるため、県内外のIT人材の交流を促進 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	電気通信格差是正事業		事業期間	平成 3 年度 ~ 平成 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	急速に進化する情報通信技術の普及・活用			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	情報政策課		評価者	情報政策課長 安藤 善之			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成30年3月末現在、県下には33地区の携帯電話の不感地域があり、このような地域では、整備が完了した地域との通信格差が生じており、特に緊急時や防災面での対策が求められている。	事業の目的	市町村が行う移動通信用鉄塔施設整備事業に対して、携帯電話不感地域の解消を図るため、国とともに補助を実施する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①移動通信用鉄塔施設整備事業 移動通信用鉄塔施設の整備に要する経費の一部を助成 豊後大野市 2地区18世帯 (3基地局)	①	55,857	総コスト	24,653	47,800	27,189
	②		事業費	22,653	45,800	25,189
	③		(うち一般財源)	3,236	6,542	3,599
	④		人件費	2,000	2,000	2,000
	計		55,857	職員数(人)	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	事業実施箇所数(箇所)	目標値		1	1	1		80%	目標値						
実績値			1	2			実績値								
達成率			100.0%	200.0%			達成率								
情報交換など不感地域解消への働きかけ(市町村数)	目標値		7	7	7		20%	目標値						a	
	実績値		7	7				実績値							
	達成率		100.0%	100.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
携帯電話利用可能エリア世帯数(世帯)	目標値		486,535	486,535	486,535		a	平成27年度国勢調査によれば大分県内の世帯数は486,535となっている。28年度は486,324世帯、29年度は486,377世帯で携帯電話が利用可能となった。県内全世帯で携帯電話が使用できる、世帯カバー率100%に向けて引き続き解消に取り組んでいく。
	実績値		486,324	486,377				
	達成率		99.96%	99.97%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・残されている携帯電話不感地域の解消	今後の事業方針 ・本事業による移動通信用鉄塔施設の整備のほか、事業者が独自に整備する際の公共の光ファイバ活用などによる効率的な通話エリアの拡大の推進 ・携帯電話は、災害時の緊急連絡手段等、重要な社会基盤であるため、市町村と連携して携帯電話事業者各社へ積極的に働きかけながら、施設の整備を促進				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	電子申請等受付システム構築事業		事業期間	平成16年度～平成 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
	B			事業実施課(室)名	情報政策課	施策区分	急速に進化する情報通信技術の普及・活用	
総合評価	継続・見直し				評価者	情報政策課長 安藤 善之		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	電子申請の割合は、簡易申請の利用増に伴い年々増加傾向にあるが、平成28年度時点で63%であり、引き続き電子申請率のアップが課題となっている。	事業の目的	行政サービスの向上を図るため、県民、企業、職員に対し、各種申請・届出書類の電子化を行う。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①電子申請等受付システムの利用促進 ・システムの運用 ・手続きの作成や操作に関する職員からの質問対応及び支援 ・システム操作性向上のための機能改善 ・市町村・県職員向け操作研修会(50名) 委託先：(株)HARP	①	24,334	総コスト	29,334	29,334	28,686
	②		事業費	24,334	24,334	23,686
	③		(うち一般財源)	12,167	12,166	11,843
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計		24,334	職員数(人)	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	県民向け電子申請手続数(件)	目標値		171	316	365		100%	目標値						a
実績値			306	355			実績値								
達成率			178.9%	112.3%			達成率								
目標値								目標値							
実績値								実績値							
達成率								達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
電子申請件数の割合(%)	目標値		33.3	34.0	34.7		b	電子申請(簡易申請含む)の利用拡大が進み、庁内の利用所属が78所属から89所属に増え手続数も478件から556件へと増加し裾野が広がった。一方で、申請の総数が増加したことにより、相対的に総申請件数に占める電子申請件数の割合は低下した。
	実績値		31.9	30.4				
	達成率		95.8%	89.4%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 電子申請手続き様式の追加(拡大) システム操作性向上に向けた機能改善 操作研修会を通じた市町村における手続き数の追加(拡大) 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの普及に合わせた電子申請様式の追加を推進 利用者がID・パスワードを必要としない簡易申請機能の利用拡充を庁内及び県内市町村で推進 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	モバイルワーク推進事業		事業期間	平成29年度～平成 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
				施策区分	急速に進化する情報通信技術の普及・活用		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	情報政策課		評価者	情報政策課長 安藤 善之

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	現状、現場対応する職員からは、「その場ですぐに関係資料を見せることができない」や、「庁内外間で画像やデータをリアルタイムに共有できない」などの意見があり、現場対応の効率性が欠如している。	事業の目的	多様化・高度化する県民ニーズに対し行政サービスの向上を図るため、農業・観光・災害など各分野でタブレット端末を活用し、直接県民・企業に接する職員の現場対応力を強化する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①タブレット端末を利用したモバイルワーク セキュリティを確保した上で庁外から庁内データにアクセスできる環境を整備する。 ②グループウェアのスマートフォン利用環境の整備 職員所有のスマートフォンで庁外からグループウェアに接続できる環境を整備する。	①	17,874	総コスト		24,410	40,728
	②	3,966	事業費		14,410	30,728
	③		(うち一般財源)		14,410	30,728
	④		人件費		10,000	10,000
	計	21,840	職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	タブレット端末稼働数(台)	目標値			98	98		82%	目標値						
実績値				98			実績値								
達成率				100.0%			達成率								
スマートフォン端末登録数(ライセンス)		目標値			1,000	1,200		18%	目標値						
		実績値			1,047				実績値						
		達成率			104.7%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
現場対応をした職員の利用満足度(%)	目標値			50	70		a	・クラウドシステムのデモンストレーションをタブレットで行い、生産者から「システムの特性がよく理解できて非常にわかりやすかった」と評価を得た。 ・認定業務において、タブレットを使用することで店舗訪問回数が減少し、店舗側の負担を減少することができた。
	実績値			68.7				
	達成率			137.4%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> ・タブレットの操作性の向上 ・利便性の更なる向上 ・タブレットと庁内PCとのテレビ通話(テレビ会議) 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット利用時の利便性向上 ・タブレット対庁内職員とのテレビ通話検討 ・31年度のモバイルワーク端末の本格導入に向け、拡大台数の整理 				